

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	子ども虹の架け橋プロジェクト
事業名(副) <small>※任意</small>	れいんぼうプロジェクト(RPJ)

入力数 主 14 字 副 16 字

実行団体名	社会福祉法人 大洋社
資金分配団体名	一般社団法人 全国食支援活動協力会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 孤立するひとり親に対するアウトリーチ支援に係る活動
------------------------	---

入力数 25 字

SDGsとの関連

ゴール
1.貧困をなくそう
2.飢餓をゼロに
3.すべての人に健康と福祉を
5.ジェンダー平等を実現しよう

実施時期	2021/7/1 ~ 2022/2/1	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (東京都大田区)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	地域のひとり親家庭(施設利用者、退所者含む) 困難な課題を抱えるひとり親家庭(相談対応)	事業対象者人数	300人
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	---	---------	------

I. 団体の社会的役割

(1)団体の目的 (200字以内)
当申請団体は母子家庭との強いパイプを持つ。その対象は、当施設利用者、退所者、地域の母子家庭を含む。公益事業では、地域の子どもや若者も参加している。家族福祉の専門性と地域に根差した施設としての強みを生かし、当申請団体がこども食堂や大田区社会福祉協議会といった協力機関と連携して、支援を必要とされている方々へ働きかける事で、母子家庭の経済・生活困窮や孤立といった社会問題を改善する事を目的とする。
(2)団体の概要・事業内容等 (200字以内)
大正11年、片山ハルエにより事業を開始。現在は東京都大田区に本部を置き、子ども家庭福祉領域8事業を実施。本申請は、母子生活支援施設「大田区立ひまわり苑」と「大田区立コスモス苑」が行う。様々な事情で入所された母子に対し、就労・家庭生活・児童の教育・養育等に関する相談援助を進めながら自立を支援。「家族福祉」と「地域福祉」をテーマに、家族が地域で生活出来るよう、地域公益活動やアフターケアにも尽力。特に、地域公益活動では、大田区内の社会福祉法人との連携をしながら地域支援を行う「おおた福祉ネット」の幹事法人となり、その事業の一つとして「おおたスマイルプロジェクト」の年齢対象別に参加ができる「れいんぼう」事業を行っている。

入力数 (1) 197 字 (2) 310 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題 (800字以内)
長引く新型コロナウイルスの影響で、ひとり親家庭(特に母子家庭)の経済・生活困窮は深刻さを増している。NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」が昨年実施した調査結果によれば、回答した母子家庭の7割が雇用や収入面で影響を受けている事が分かる。本団体が運営する母子生活支援施設でも、経済・生活困窮といった同様の影響が見られている。特に、飲食業に就いている方が、新型コロナウイルスの影響により退職を余儀なくされ、経済的に困窮し食費を削らなければならないという状況が確認されている。 また、新型コロナウイルスの影響は、孤立問題も深刻化させる。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、施設の行事(特に食に関する行事)は中止せざるを得ない状況が続いている。新型コロナウイルス発生前は、利用者や退所者、地域の方々の食に関する行事の支持を得ていたが、お餅つき大会や公益事業での調理・会食の中止によって、地域とのつながりも薄くなってきている。コロナ前は頻繁に施設へ訪れていた退所者も、施設に顔を出す機会が少なくなり、電話やZOOMを用いたやりとりでは寂しいといった声も聞かれる。アフターコロナから連絡が途絶えた利用者も少なからずいる。地域のひとり親家庭も同様に、厳しい状況に置かれ、孤立の課題を抱えていると考えられる。 コロナ渦では、食による繋がりや食育の大切さを重視し、工夫して働きかけを継続してきたが、物資量には限界があり、必要としている地域の方々まで届けられない現状がある。コロナを通して、食による繋がり的重要性を施設として痛感させられている。 地域に根ざした取り組みを行ってきた本施設が、地域の困窮家庭に対して、訪問等含むアウトリーチによる支援を実施する事で、以上に挙げた経済・生活困窮と孤立という深刻化した社会問題の防止と予防に助力出来るかと考える。

入力数 776 字

III.事業内容

(1)事業の概要
大田区は、人口約74万人で子育て世帯におけるひとり親の割合が約7.5%であるが、母子生活支援施設の入所者は40世帯であり、ほとんどのひとり親世帯が地域の中で施設利用者と同じような貧困や孤立といった課題を抱えて地域で生活している。大田区地域に根差して活動してきた強みを持つ当団体は、「母子生活支援施設の機能を活用したアウトリーチ事業」「地域の子ども食堂、様々な法人や一般企業との連携及び支援事業」「地域の社会福祉協議会との連携の枠組みづくり」を通してひとり親家庭の抱える課題に働きかける。食材補充・配布の実施は、BCPを活用し定期的見直しを行いながら安全により多くの対象者に支援を届けていく。

入力数 296 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
大田区のネットワーク基盤構築が進み、連携体制が安定している状態。また、福岡県の母子生活支援施設といった、他地区との連携構築も目指す。事業が施設利用者や退所者のコミュニティとして定着し、地域のひとり親家庭が気軽に参加出来る状態を目指す。食料配布に留まらず、母子生活支援のSW機能を活かして相談・資源との調整機能を果たし、地域の約100世帯のひとり親のコミュニティが継続的に確保されている状態を目指す。

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
(1)地域のひとり親や退所者、約100世帯に食料等の支援物資が配布され、貧困・孤立が軽減されている状態 (2)参加者の中で、より専門的相談・支援機能が必要な方が必要な支援に繋がっている状態 (3)物資の流通を通して、大田区内の子ども食堂や社会福祉法人等との大田区のネットワーク基盤構築が進み、連携体制が安定している状態 (4)他地区（主に福岡県母子生活支援施設）との連携構築が進んでいる状態	(1)①配布物資数 ②実施回数 ③参加人数 ④参加者アンケート (2)①相談件数・相談内容 ②参加者アンケート ③他機関・資源との情報共有 (3)①連携団体数・協力者数 ロジ・ハブ拠点数 ②物資仕入れ数・物資配布数 ③会議・電話・直接的やり取り回数 ④会議の情報共有や内容 ⑤アクション数 (4)①会議や勉強会の実施回数・内容	(1)①配布物資カウント ②実施回数カウント ③参加人数カウント ④参加者アンケート実施 (2)①相談件数カウント 相談内容に関する記録 ②参加者アンケート実施 ③他機関・資源との電話連絡・会議実施 (3)①連携団体数・協力者数 ロジ・ハブ拠点数カウント ②物資仕入れ数・物資配布数カウント ③会議・電話・直接的やり取りのカウント ④会議録等資料（連携実施による効果に分かる声やデータ等） ⑤アクション数カウント内容の記録 (4)①会議や勉強会の回数カウント ②会議録等資料（連携実施による効果に分かる声やデータ等）	(1)①配布物資の数量によるが余りの出ない状態 ②毎月2回・全16回 ③100世帯 ④年度末1回 (2)①状況によるが1回の実施で5件程度を予想 ②年度末1回 ③電話は必要に応じて都度、会議は月1回実施 (3)①実施状況によるが増加を想定 ②具体的目標値は状況によるが 仕入れ数と配布数が釣り合い安定して物資が届けられる状態 ③電話や直接的やり取りは必要に応じて都度、会議は最低月1回 ④連携がスムーズに行われている実感を実施者が持っている状態 ⑤アクション数が少なく、起きた際は見直し改善されている状態 (4)①月1回・全8回 ②連携がスムーズに行われている実感を実施者が持っている状態	(1)(2)(3)(4) 2022年2月 ※達成状況の振り返りと見直しは毎月実施

(4)活動	時期
大田区社会福祉協議会や子ども食堂、協力団体との役割分担等打合せ	2021年6月2回実施、7月～2月は月1回実施
提供を受けた食材の一時保管をし、拠点にて配布や、必要に応じて拠点や利用者から相談を受ける	2021年7月～2月（※日程調整中）
大田区のフードドライブや企業からの寄贈品等の協力を得る	2021年7月～2月（※日程調整中）
大田区内で連携している法人、団体での定期的な会議の開催と勉強会の実施	2021年7月～2月 年3回実施
福岡県（協力団体）と連携して、目標達成に向けた会議や合同勉強会の実施	2021年7月～2月（※日程調整中）

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	社会福祉法人大洋社の母子生活支援施設、「大田区立ひまわり苑」と「大田区立コスモス苑」によりメンバーを構成。施設の空きスペースを活用し、食材一時保管・分配の役割を担う。分配方法は、施設にて配布を行う場合と訪問といったアウトリーチを含む場合を想定する。
(2)他団体との連携体制	現在、大田区社会福祉協議会と「気まぐれ八百屋だんだん 子ども食堂」を通じて食材提供を受けている。今後は、大田区のフードドライブや企業からの寄贈品といった協力も得、大田区立ひまわり苑と大田区立コスモス苑と社会福祉法人有隣協会が食材一時保管と配布拠点としての役割を担い、物資を必要としているより多くの方々に働きかけていく。他団体との連携によって、活動を推し進めることによって、掘り起こしの必要な隠れた地域のニーズを拾い上げることを目的とする。拾い上げたニーズ解決の為に、地域のSWや自治会、民生委員と連携しつつ、対象者を子どもの居場所支援といった相談機関に繋げる架け橋の役割も担う。
(3)想定されるリスクと管理体制	食材配布時は、不特定多数の人が利用するため、コロナ感染のリスクがある。感染拡大防止を踏まえた実施方法についての話し合いと見直しを継続的に行い、関わるスタッフでBCP（業務継続計画）を共有して順守し、感染拡大防止の徹底を図る。